

令和4年度東日本大震災追悼復興祈念行事運営業務委託 公募型プロポーザル方式実施要領

1 目的

この要領は、令和4年度東日本大震災追悼復興祈念行事運営業務委託において、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により業務委託者を募集する際の手続きについて、必要な事項を定める。

2 委託業務の概要

(1) 業務名

令和4年度東日本大震災追悼復興祈念行事運営業務委託

(2) 業務内容

別紙仕様書のとおり

(3) 履行期限

委託契約締結の日から令和5年3月24日（金）まで

(4) 委託費の上限額

2,200,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※ 上記金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、企画提案内容の規模を示したものです。

3 参加資格

プロポーザルに参加する者（以下「プロポーザル参加者」という。）は、次の各号に掲げる要件を全て満たしている者としします。

- (1) 本事業の目的に沿った事業ができる法人又は個人であり、福島県内に本社、本店、支店、支社、営業所等があり、福島県相双地方振興局との打合せ等に迅速に対応できる者。

なお、本業務においては、企業連合（本業務を共同連帯して受託するため、2以上の法人を構成員として結成された共同企業体をいう。）は認めない。

- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 実施要領を公告した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続き開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げるもの

でないこと。

ア 役員等（プロポーザル参加者が個人である場合にはその者を、プロポーザル参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）と認められる者。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

（6）県税を滞納している者でないこと。

（7）消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。

（8）以下に該当する者が役員でないこと。

ア 法律行為を行う能力を有しない者

イ 破産者で復権を得ない者

ウ 禁錮以上の刑に処せられている者

（9）政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条の規定によるもの）及び宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）でない者。

（10）プロポーザル実施日前3年間、法人の事業等において刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。

4 プロポーザルに関する手続き

（1）プロポーザル参加に係る書類の交付

実施要領及び企画提案書様式等については、福島県相双地方振興局ホームページからダウンロードして入手すること。

なお、福島県相双地方振興局の窓口又は郵送等での配布は行わない。

（2）実施要領等に関する質問の受付

実施要領等に関する質問は、【様式1-4 実施要領等に関する質問書】により受け付けるものとする。

ア 受付期間 令和4年12月5日（月）午後5時（必着）まで

イ 提出方法 原則として電子メール又はFAXにより提出すること。なお、FAXによる場合は送信した旨を電話連絡すること。

ウ 回答方法 原則として電子メールによる。

エ 回答期限 令和4年12月6日（火）まで、随時回答を行う。

(3) 参加表明書の提出（必須）

プロポーザル参加者は、【様式 1-1 公募型プロポーザル参加表明書】に添付書類を添えて次のとおり提出するものとする。

ア 提出期限 令和 4 年 1 2 月 1 2 日（月）午後 5 時（必着）

イ 提出方法 持参又は郵送で提出

※ 持参による提出の受付時間は、月曜日～金曜日（祝日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで

ウ 留意事項

提出期限までに参加表明書を提出しなかった者は、以降のプロポーザル手続きに参加できないものとする。なお、参加表明書の提出をもって、本実施要領の記載内容を承諾したものとする。

(4) 企画提案書等の提出（必須）

プロポーザル参加者は、別添の【企画提案書作成要領】で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を次のとおり 5 部提出するものとする。

ア 提出期限 令和 4 年 1 2 月 1 9 日（月）午後 5 時（必着）

イ 提出方法 持参又は郵送で提出

※ 持参による提出の受付時間は、月曜日～金曜日（祝日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで

ウ 留意事項

企画提案書等は参加表明書提出者 1 者につき 1 提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

(5) 企画提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、これを無効とする。

ア 資格要件を満たさない者、又は委託契約候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案

イ 参加表明書を提出しなかった者又は参加表明書に虚偽の記載を行った者による提案

ウ 2（4）に示す委託契約額の上限額を超える提案

エ 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 90 条（公序良俗違反）、第 93 条（心裡留保）、第 94 条（虚偽表示）又は第 95 条（錯誤）に該当する提案

オ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

カ その他、プロポーザルに関する条件に違反した提案

5 プロポーザルの審査に関する事項

プロポーザル参加者からの提案を受け、審査会においてこれを総合的に評価し、委託契約候補者（単独随意契約予定者）を選定する。

(1) 審査方法

プロポーザルの審査は、別途設置する「プロポーザル審査委員会」（以下「委員会」

という。)が行うものとする。

委員会は、提出のあった企画提案書等について、書面審査により総合的に審査し、業務委託予定者を選定する。

なお、プロポーザル参加者が1者であった場合でも、本事業における業務委託予定者の選定は有効とする。

(2) 審査基準及び配点

審査項目	評価基準（着眼点）	配点		
企画提案の内容	○企画提案内容の妥当性	5		
	・ 事業の趣旨に対する理解度が十分で、コンセプト・アピールポイントが明確になっているか。		10	
	・ 企画提案の内容は具体的で実現性の高い内容となっているか。			10
	・ キャンドルの手配や広報、開催当日の運営体制について効果的な提案がなされているか。			
・ その他、工夫を凝らした効果的な提案がなされているか。	5			
業務遂行能力		○業務遂行能力	10	
・ 類似事業の受注実績等から、事業を的確に遂行する能力及び実施体制があると判断できるか。				
事業費		○事業費の積算	5	
・ 仕様書で示した業務の内容を適切に反映しているか。				
その他	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策	5		
・ 現在の状況を鑑み、適切な対応・対策がとられているか。				
合計		50		

(3) 審査結果の通知

審査結果は、全提案者に対して、速やかに文書で通知するものとする。

なお、審査結果に対する異議は受け付けない。

6 契約の締結について

(1) 業務委託契約候補者

審査会により選定された業務委託予定者を契約候補者とし、別途定める予定価格の範囲内で委託契約を締結する。

(2) 仕様書の協議等

委託契約の詳細は、企画提案内容を基に双方が協議の上で決定する。

なお、仕様書の内容は、提案内容を基本とするが、協議の結果、提案内容のとおり

反映されない場合もある。

(3) 契約金額の決定

契約金額は、協議結果に基づき仕様書を作成し、改めて見積書を徴取し決定する。
なお、見積金額は上限価格を超えないものとする。

(4) その他

委託契約候補者と協議が整わない場合、又は委託契約候補者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であったものと協議の上、契約を締結する。

7 プロポーザルの公正確保について

- (1) プロポーザル参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) プロポーザル参加者は、プロポーザルに当たっては、競争を制限する目的で他のプロポーザル参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) プロポーザル参加者は、委託契約候補者の決定前に、他のプロポーザル参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) プロポーザル参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該プロポーザル参加者をプロポーザルに参加させず、又はプロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

8 主なスケジュール

項 目	日 時
①公告日	1 1 月 2 9 日 (火)
②質問書の受付	1 1 月 2 9 日 (火) ～ 1 2 月 5 日 (月)
③質問書に対する回答	1 2 月 6 日 (火) 午後 5 時まで
④参加表明書の受付	1 2 月 1 2 日 (月) 午後 5 時まで
⑤企画提案書の受付	1 2 月 1 9 日 (月) 午後 5 時まで
⑥プロポーザル審査 (書面)	1 2 月 2 0 日 (火) 頃
⑦審査結果の通知	1 2 月 2 2 日 (木) 頃

9 問い合わせ先及び各種書類の提出先

〒 9 7 5 - 0 0 3 1

福島県南相馬市原町区錦町 1 - 3 0 南相馬合同庁舎北庁舎 1 階

福島県相双地方振興局 復興支援・地域連携室 (担当: 雪野)

電話 0244-26-1116 F A X 0244-26-1120

メールアドレス sousou.chiikirenkei@pref.fukushima.lg.jp